

「在日米軍再編計画の見直し」と 辺野古新基地建設阻止運動の前進

井上 澄夫（事務局）

本誌前号では、昨年6月21日、日米両政府が名護市辺野古（へのこ、注参照）に押しつけようとしている巨大な米海兵隊基地の建設について、日米安全保障協議委員会がV字型滑走路整備で合意したことを記しました。ここではその後の「普天間移設」をめぐる政治情勢の激変をまとめて報告します。

辺野古 日米両政府の公式表現は「キャンプ・シュワブ辺野古崎地区およびこれに隣接する水域」ですが、新基地建設が予定されている海域は辺野古崎をまたぐだけでなく大浦湾にも大きく広がっています。公式表現は故意に海の埋め立てのイメージを薄めようとしています。

耳を疑う田中聡沖縄防衛局長の超暴言

昨年11月28日夜、田中聡沖縄防衛局長（当時）が報道陣との非公式の懇談会で一川防衛相（当時）が「環境影響評価書」の提出時期を明言しない理由について問われ、

「犯す前に犯しますよと言いますか」と反問しました。発言はオフレコでなされましたが、沖縄の有力紙『琉球新報』は強い決意をもってあえて報道し、沖縄全県に憤激の嵐を巻き起こしました。日本政府の沖縄に対する構造的差別政策はこれまでも沖縄の人びとを蔑視し傷つける数々の暴言を生んできましたが、沖縄を「犯す」という田中発言は日本政府のホンネを最も醜悪に露呈したものでした。防衛相はあわてて田中局長を更迭しましたが、沖縄における防衛省トップの超暴言に対する憤激は少しもおさまっていません。参議院は12月9日、一川防衛相の問責決議を可決しました。

当時、日米間で大きな焦点だったのは、辺野古に新基地を建設するための環境影響調査（アセスメント、以下アセスと略）の「評価書」

を防衛省・沖縄防衛局が沖縄県に提出することでした。新基地建設がもたらす環境への影響調査は鳩山首相が新基地の「県外移設」を模索したときはしばし中断しましたが、同首相が移設先を辺野古に戻して辞任し、あとを継いだ菅首相が「日米合意の実行」を表明したことで再開されました。

「評価書」作成はアセス手続きの最終段階で、「評価書」を防衛省が県に提出するとそれについて県知事が意見書を出し、知事意見を踏まえて「評価書」が補正されて完成することになっています。その後は補正された「評価書」が一カ月間公告・縦覧に付され、それが終わると、防衛省が県知事に公有水面の埋め立て許可を申請します。

辺野古新基地建設が15年間とどこおっていることにいらだっていた米政府は、日本政府に強く圧力をかけ、一川防衛相はパネッタ米国防長官に「県への2011年内の評価書提出」を約束しました。

沖縄防衛局によって強行された沖縄県への「環境影響評価書」の提出

しかし田中前沖縄防衛局長の余りにおぞましい超暴言に憤激していた沖縄の人びとは、「辺野古移設」を進めることになる県への「評価書」の提出に強く反対し、年末の12月27日、那覇市の県庁前に集まって約7千ページもの分厚い「評価書」を県庁に届けようとした民間宅配会社の車を止め、同社員を説得して二度にわたり持ち帰らせました。

沖縄の人びとの果敢な抵抗に直面した沖縄防衛局は翌28日、県庁の仕事納めの日に想像を絶する拳に出ました。防衛局は午前4時すぎに「評価書」を県庁の守衛室に持ち込んだのです。いわば「未明の奇襲搬入」でした。この暴挙もまた沖縄の人びとの怒りに火をつ

け、日本政府・防衛省への憤激は極度に高まりました。守衛室に持ち込まれた「評価書」は駆けつけた市民の監視下に置かれ、年を越して、政府に「県外移設」を要求することを仲井真県知事が監視行動を続けていた人びとに直に表明するまで続きました。

県アセス審査会の厳しい答申とそれに基づき沖縄防衛局に提出された県の意見書、暴露された「調査」委託業者と防衛省の癒着

2012年の年明けに、県は防衛省に意見書を提出するための諮問機関として県環境影響評価審査会を設け、「評価書」を詳細に検討して答申することを求めました。審査会には環境問題に詳しい専門家や研究者が多数参加し、公開の場で審査がおこなわれました。同審査会には連日市民が押しかけ、研究者らの発言を熱心に傍聴しました。そして実に異例のことですが、この審査会では市民代表の発言も認められ、さらに市民の意見を文書で受け付けました。また県は広く県民に呼びかけて「評価書」についての意見を募集しました。

審査会では防衛省のアセスがまったく非科学的なもので、「初めに基地建設ありき」の立場で「調査結果」の評価がなされたことが余すところなく暴露されました。アセスのプロセスも新基地建設によって甚大な被害が予想される周辺住民の参加の機会を奪う非民主的なものであり、たとえば騒音被害や重大な事故が懸念される垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの普天間飛行場などへの配備については、米政府が明らかにしているにもかかわらず、日本政府は長期にわたり「米政府から連絡がない」の一点張りでした。そしてアセスの最終段階である「評価書」提出まぎわになってやっと配備を認め、後出しされたこの大問題についても木で鼻をくくったような表現で安全性を強調したのです。(ジュゴンへの影響については本誌掲載の弥永健一論文をご参照ください。一言だけ付け加えるなら、信じがたいことに、防衛省のアセスは埋め立てのため使用される土砂が海を汚染することをまるで考慮しませんでした。)

審査会では防衛省のアセスが環境破壊についても住民被害についてもおよそ「環境影響評価」に値しないことが次々に具体的に指摘され、「史上最悪のアセス」という評価が共有されました。同審査会の答申は県に提出され、それに基づく意見書を2月20日、仲井真県知事が沖縄防衛局に提出しました。意見書は冒頭「地元の理解が得られない移設案を実現することは事実上不可能」と指摘し、「評価書で示された環境保全措置等では、生活環境及び自然環境の保全を図ることは不可能と考える」と厳しく断じています。意見書はその理由を175項目列挙していますが、防衛省は環境への影響は最低限に抑制できると強弁して開き直ると見られています。

しかし防衛省のアセスにかかわる深刻な問題はそれだけではありません。沖縄防衛局は2006年度からの6年間で計34件の「調査」事業を発注し、委託業者との契約総額は計86億1410万円にのぼりましたが、そのうち防衛省OBの天下りが明らかになっている5社が全体の93.4%を受注し、落札率が90%を超えた入札は26件(76.5%)ありました。専門家は「日本で最も高額なアセスで、業者との関係を疑われても仕方ない」と指摘しています(2・14付『沖縄タイムス』)。防衛利権をめぐる黒い霧は防衛省のアセスをも覆っています。

真部新沖縄防衛局長による宜野湾市長選への介入

本年1月13日、野田改造内閣が発足しましたが、昨年12月参院で問責決議が可決された一川防衛相は、その改造で事実上更迭され、田中直紀氏があとを継ぎました。昨年11月29日に一川防衛相に更迭された田中聡沖縄防衛局長の後任は真部朗氏ですが、彼は田中局長の前の局長で沖縄防衛局に呼び戻されました。

それゆえ防衛行政のベテランと紹介したマスメディアもありましたが、実は謀略的政治工作の「ベテラン」でした。真部局長は、こともあろうに、2月12日の宜野湾市長選に狡猾なやりかたで介入したのです。彼は宜野

湾市在住の防衛局職員や、有権者の親族がいる職員を二度も勤務時間中に集め、宜野湾市長選について「講話」をおこないました。その内容は市長選に立候補すると伝えられていた二人の「普天間移設」へのスタンスの違いを説明した上で投票を呼びかけるものでした。真部局長は特定候補への支持を表明しませんが、「講話」には「辺野古移設」を推進する沖縄防衛局の職員なら、かつて「県内移設」を容認していた保守系候補に票を投じるのは当然というニュアンスをにじませたのですから、「講話」が公職選挙法や自衛隊法に抵触する市長選への介入として批判されることになったのは当然です。しかも真部局長は2010年9月の名護市議選でも似たような「講話」をおこなっていました。

沖縄の人びとは真部局長の選挙介入にも強く反発しました。田中前局長の超暴言、「評価書」の未明の奇襲搬入、その後明らかになった防衛省アセスの非科学性や非民主性、そして真部局長による組織ぐるみの選挙介入などで、沖縄防衛局と沖縄の人びととの対立は決定的になりました。

宜野湾市長選では保守系の佐喜真候補が伊波候補に900票の差をつけて当選し、27年ぶりに保守市政を奪還しましたが、同候補も「県外移設」を公約して当選したのです。

米軍再編をめぐる激動 米国の新国防戦略と米軍再編の見直し

さて最近の情勢の大きな変化を概観します。昨年6月、日米安全保障協議委員会が辺野古新基地の滑走路をV字型にすることで合意したことは冒頭触れましたが、仲井真沖縄県知事の「県外移設」を求める姿勢は変わらず、米政府が要求する基地建設着工への「目に見える進展」はありませんでした。

そこで今年1、2月、米側はついに「しびれを切らせ」(日本政府高官) 局面の一挙打開を図りました。「海兵隊グアム移転」と「辺野古移設」(注参照)とを切り離すことにしたのです。2006年に両国間で合意した「再編実施のための日米のロードマップ」(「ロードマップ」)は「個別の再編案は統一的なパッ

ッケージとなっている」ことを強調しました。パッケージは「一体」という意味ですが、具体的にいうと、普天間飛行場の「辺野古移設」が実現しないと、米海兵隊約8000名とその家族約9000名はグアムに移転しない、また嘉手納飛行場(米空軍基地)以南の諸米軍施設も返還しないということです。このパッケージは、グアム移転が沖縄の負担軽減になるというおためごかしの理屈で沖縄側に「辺野古移設」を容認させるために決められたのですが、そうである以上、移設が進まないとい日本に巨額の費用を負担させるグアム移転も実現しません。

注 「辺野古移設」 日米両政府は普天間飛行場の移設を代替施設の建設と呼びますが、それはまぎれもなく巨大な新基地を建設することですから、「辺野古移設」は本来「辺野古への新基地押しつけ」と表現すべきですが、本稿ではそのままにします。

それに加えて米政府の世界軍事戦略に根本的な転換が起きました。オバマ米大統領は1月5日(米国時間)、新しい国防戦略を発表しましたが、それは従来の中東と朝鮮半島での二つの大規模紛争に同時に勝利する「二正面作戦」の態勢を継続せず、米軍を中東から撤退させて、一正面のみ、すなわちアジア・太平洋を重視するというものです。

言うまでもなく、この「新国防戦略」は急速に軍事大国化する中国をにらむものです。そうすると、米政府は西太平洋・東アジア(アジア・太平洋全域)の米軍を新戦略に沿って装備面でも配備面でも全面的に再編せざるを得ません。いつまでも「辺野古移設」を待つわけにいかなくなったのです。

そこで2月8日、在日米軍再編計画の見直しについて日米共同発表がおこなわれ、「辺野古移設」という「現在の計画が唯一の有効な進め方」と表明しつつ、両国は「ロードマップ」に示されている計画の調整について「公式な議論を開始した」という表現でパッケージを解消しました。それが意味するのは、グアム移転は「辺野古移設」にかかわりなく米政府が自分の都合でおこなうということ

す。そこで同時に生じる問題は日本政府が「辺野古移設」を実現しない限り、普天間飛行場は閉鎖・返還どころか、いつまでも固定化されるということです。実際メイバス米海軍長官は2月16日露骨にそう言明しました。

今回のパッケージ解消は完全に米政府のペースでおこなわれました。グアムに移転する海兵隊員は8000名から4700名に減らされましたが、それによって当然減らされるはずの移転経費の日本分担分について、パネッタ米国防長官は減額しないと米議会でのべています。

「辺野古移設」の今後……

日米両政府は「在日米軍再編計画の見直し」が始まった今も「辺野古移設」を掲げています。しかしパッケージの解消はそもそも米政府が「辺野古移設」は実現不可能と見極めをつけたからこそなされたのですから、米政府にとってそれは単なるタテマエです。そして野田政権にも現状では沖縄側に「辺野古移設」を呑み込ませる見通しがあるわけではありません。佐喜真新宜野湾市長も就任直後「県外移設」を強く主張しました。

ここで指摘しなければならないのは、「辺野古移設」の日米合意は「再編見直し」以前に米側から突き崩されていたということです。米上院は昨年、海兵隊のグアム移転経費を2012会計年度予算から全額削除し、それは上下両院共同の決定になりました。そして

それをオバマ大統領は拒否しませんでした。できなかった、というべきでしょう。つまり米国家財政はそれほど窮迫し、従来聖域だった国防予算も大幅に削減せざるを得なくなっているのです。米国防総省は最近、議会によって全額削除された2012会計年度の8割を削った額を2013会計年度予算に計上しましたが、米上院はそれでも計上を認めるかどうか分からないと報道されています。しかも米政権内外から海兵隊を米本土に戻すべきという声があがっています。

パッケージは破棄されたのですから、日本政府は日米合意が事実上無効になっている事態を根拠に「辺野古移設の見直し」を主張できるはずですが、宜野湾市民をはじめとする沖縄県民は「世界一危険な」普天間飛行場の閉鎖・返還を切望しているのですから、野田首相はオバマ政権に閉鎖・返還を強く要求すべきです。

すでに見たように「辺野古移設」計画はもはや棚上げあるいは立ち枯れ状態であり、日本政府内部からも「もうだめ」という声が聞こえてきます。鳩山首相のように「沖縄」で政権を失いたくないという思いで野田首相が「辺野古移設」にこだわっていることは明らかですが、同時にはっきりしているのは、私たちが日本政府に「辺野古移設」を断念させる絶好の時期を迎えていることです。

あの美しい「ジュゴンの海」を守ることはできます。沖縄の人びととともに努力を続けようではありませんか。（2012年2月21日）

